12/21 赤旗

維新 筋違いの共闘攻撃

最悪の自公政治の補完勢力に

安倍・菅政治の継続か、政権交代で新しい政治をつくるのかが問われる総選挙で、東京をはじめ全国での勢力拡大を狙う日本維新の会は、テレビ討論や街頭演説などで、政治の〝改革者〟をアピールしつつ、野党共闘攻撃を繰り返しています。

繰り返す野党批判

同党の吉村洋文副代表は19日の大阪市内での総選挙第一声で、日本共産党と立憲民主党を「なんでも反対で揚げ足取り」と批判。松井一郎代表は18日の日本記者クラブ党首討論で「この政権選択選挙においてはこの部分（外交・防衛政策）で政策が一致しないのに、ともにたたかうというのは有権者をばかにしている」と主張しました。

しかし、そもそも違う党であれば政策が違うのは当たり前です。お互いの違いを認め合いながら、一致点で協力していくのが野党共闘です。

野党4党と市民連合が合意した共通政策は、9年間の安倍・菅自公政治のチェンジの要になる政策です。日本共産党と立憲民主党の政権協力の合意は、この共通政策を実行するために、共産党は限定的に閣外から協力するというものです。日米安保や自衛隊の問題で日本共産党は独自の見解をもっていますが、一致していない問題は共闘には持ち込まないことで合意しています。維新の攻撃はまったくの筋違いです。

改憲で首相と呼応

安倍・菅両政権と維新の蜜月ぶりは際立っていました。維新は大阪府・市が一度否決した「大阪都」構想の制度案を安倍「官邸頼み」で住民投票にこぎつけ、菅政権は日本維新の会への「配慮」から万博担当相を新設したとみられています。

ところが、菅政権が退陣し岸田政権が誕生すると、維新は岸田政権に対して所信表明演説に「改革」がないなどと〝対決姿勢〟を示そうとしています。

しかし、その〝対決〟は、岸田首相が継承する安倍・菅政治のいっそうの促進を求める立場からのものです。実際、馬場伸幸幹事長は岸田首相に対する代表質問（12日の衆院本会議）で「アベノミクスは失敗ではなく改革が不十分だった。さらに改革を進めるべきだ」と、貧困と格差を拡大したアベノミクスの加速を求めています。

改憲問題でも、松井代表は日本記者クラブの党首討論（18日）で「今回の選挙で、野党も含めて憲法改正を一度提案しようという数がそろえば、速やかに各党の改正案を審議し、国民投票を実施していただきたい」と露骨な改憲推進の姿勢を表明。馬場氏も代表質問（12日の衆院本会議）で「総裁任期中の改憲に向けての決意を」と岸田首相に改憲推進を迫り、岸田首相は「与野党の枠を超え、これまで以上に活発な議論を期待する」と応じました。

また、自民党が総選挙公約で軍事費のGDP比2％以上を目指すと明記したのに対して、維新も公約で「防衛費のGDP1％枠を撤廃し、宇宙空間への防衛体制をさらに強化する」などと明記。浅田均政調会長は16日のインターネット番組で「専守防衛という考え方が可能なのか。（GDP比）2％が天井だとは思っていない」と主張しました。

維新は新自由主義的な政策でも、安倍・菅自公政治の補完勢力ぶりを鮮明にしています。

藤田文武前衆院議員は16日のインターネット番組で、「日本は解雇規制がめちゃくちゃ厳しい」「日本社会保障はほとんど企業に負担をおしつけている」と述べ、大企業の法人税減税、不安定な働き方を拡大すべきだと主張しました。

「改革」ポーズを取りながら、野党共闘を攻撃し、安倍・菅政治の継承・加速を狙う―自公政治の最悪の補完勢力が維新です。

（若林明）